

## 地方銀行平成 25 年度決算の概要

平 2 6 . 6  
( 地 銀 協 )

### 【 要 旨 】

計数は、特にことわりがない限り地方銀行 64 行の単体ベース。  
( )、[ ]内は、前年度比。

#### ○コア業務純益

貸出金利回りの低下に伴い資金利益は減少したものの、役務取引等利益などが増加し、コア業務純益はほぼ前年度並みの 1 兆 1, 911 億円 (▲57 億円 [▲0. 5%])。

#### ○業務純益

国債等債券関係損益の益超幅が縮小したことなどにより、業務純益は 1 兆 2, 316 億円に減少 (▲1, 677 億円 [▲12. 0%])。

#### ○経常利益

堅調な株式市況を背景に株式等関係損益が益超に転じたこと (平成 24 年度 : ▲558 億円→平成 25 年度 : 896 億円) に加え、不良債権処理額が減少 (▲1, 574 億円) し、経常利益は 1 兆 2, 432 億円と増益 (+2, 029 億円 [+19. 5%])。

#### ○当期純利益

7, 808 億円と増益 (+1, 311 億円 [+20. 2%])。

#### ○自己資本比率 (国際統一基準行は連結、国内基準行は単体)

国際統一基準行 (9 行) : 14. 86% (▲0. 04%ポイント)

国内基準行 (55 行) : 11. 26% <sup>(注)</sup>

(注) 国内基準行は今期から新基準 (バーゼルⅢ) (国際統一基準行は平成 25 年 3 月末から新基準)。

### 【平成 26 年度通期業績予想】

○経常利益は、1 兆 653 億円 (▲1, 778 億円 [▲14. 3%])。

○当期純利益は、6, 929 億円 (▲879 億円 [▲11. 3%])。

(参考) 主要損益の関係

コア業務純益 ( A )
コア業務粗利益
資金利益
役務取引等利益
その他業務利益 ( 除く C )
経費 ( )

業務純益 ( B )
コア業務純益 ( A )
国債等債券関係損益 - 注 1 ( C )
一般貸倒引当金繰入額 ( )

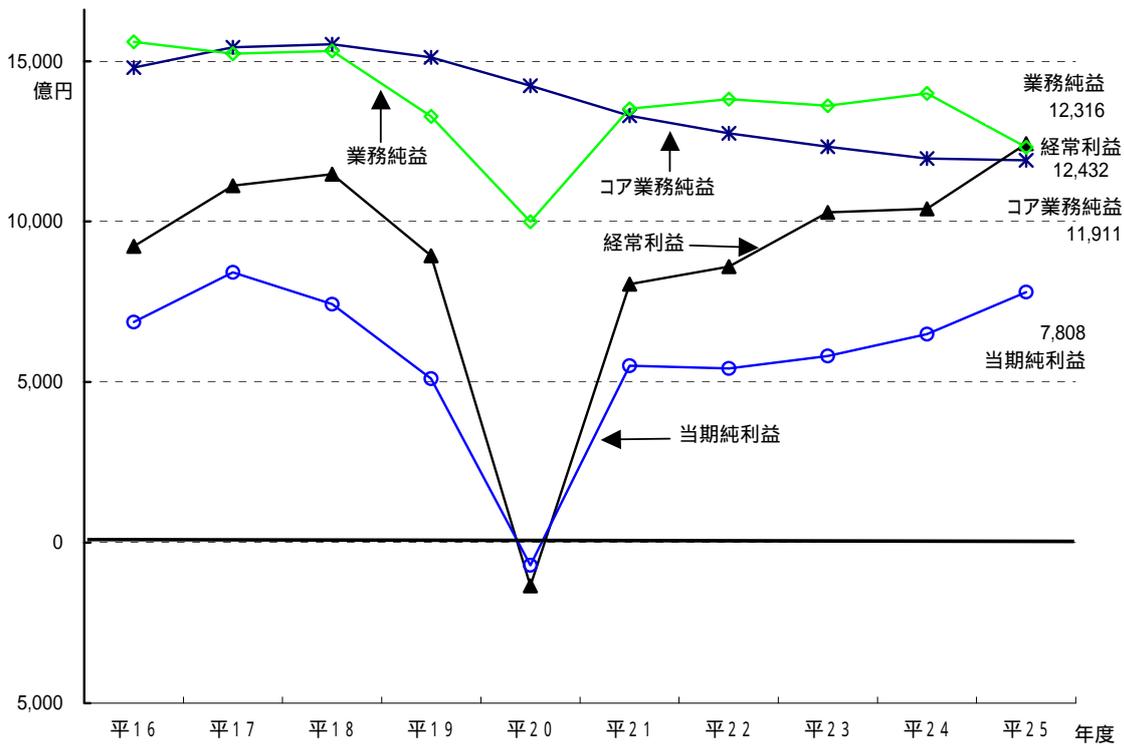
(注 1) 国債等債券売却益、同償還益、同売却損( )、同償還損( )、同償却( )の 5 勘定。

経常利益 ( D )
業務純益 ( B )
臨時損益
不良債権処理額 ( )
個別貸倒引当金繰入額 ( )
貸出金償却 ( )
その他の不良債権処理額 ( )
株式等関係損益 - 注 2
貸倒引当金戻入益
償却債権取立益
その他臨時損益

(注 2) 株式等売却益、同売却損( )、同償却( )の 3 勘定。

当期純利益
経常利益 ( D )
特別損益
法人税等 ( )

(図表1) 業務純益、コア業務純益、経常利益、当期純利益



経常利益の既往ピークは、平成18年度:1兆1,478億円。

当期純利益の既往ピークは、平成17年度:8,414億円。

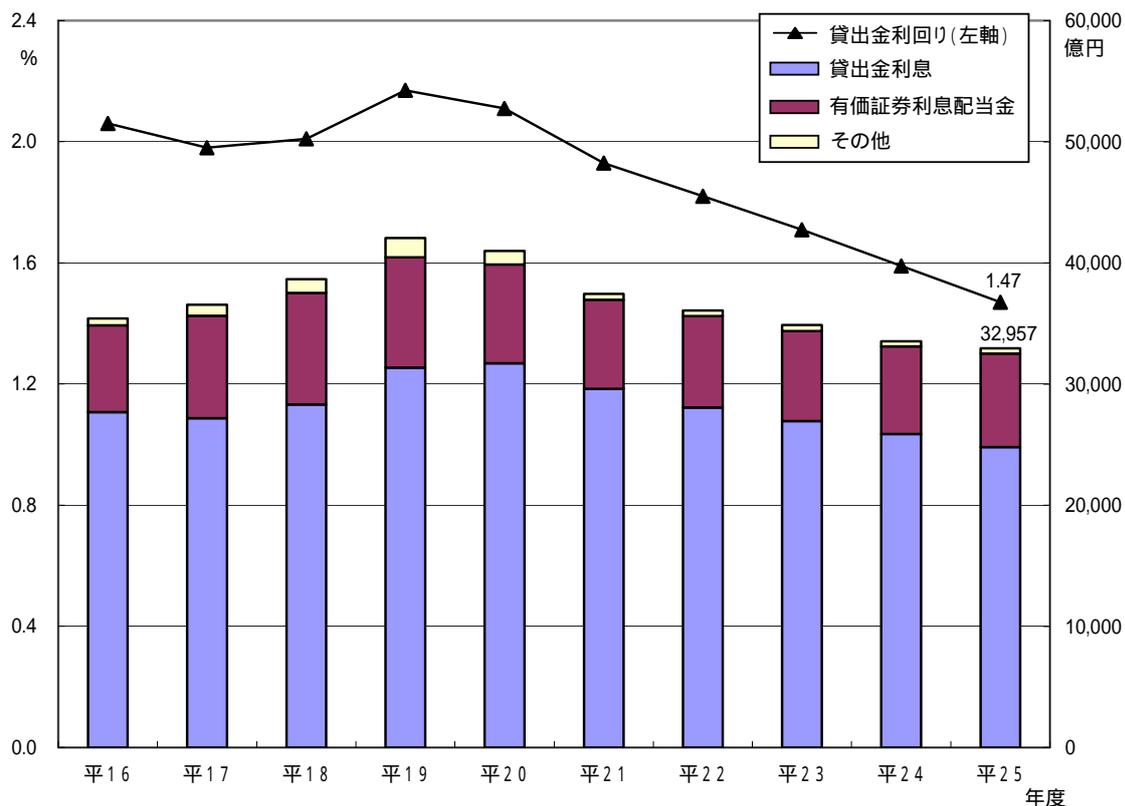
(図表2) 個別行の決算状況

(単位:行)

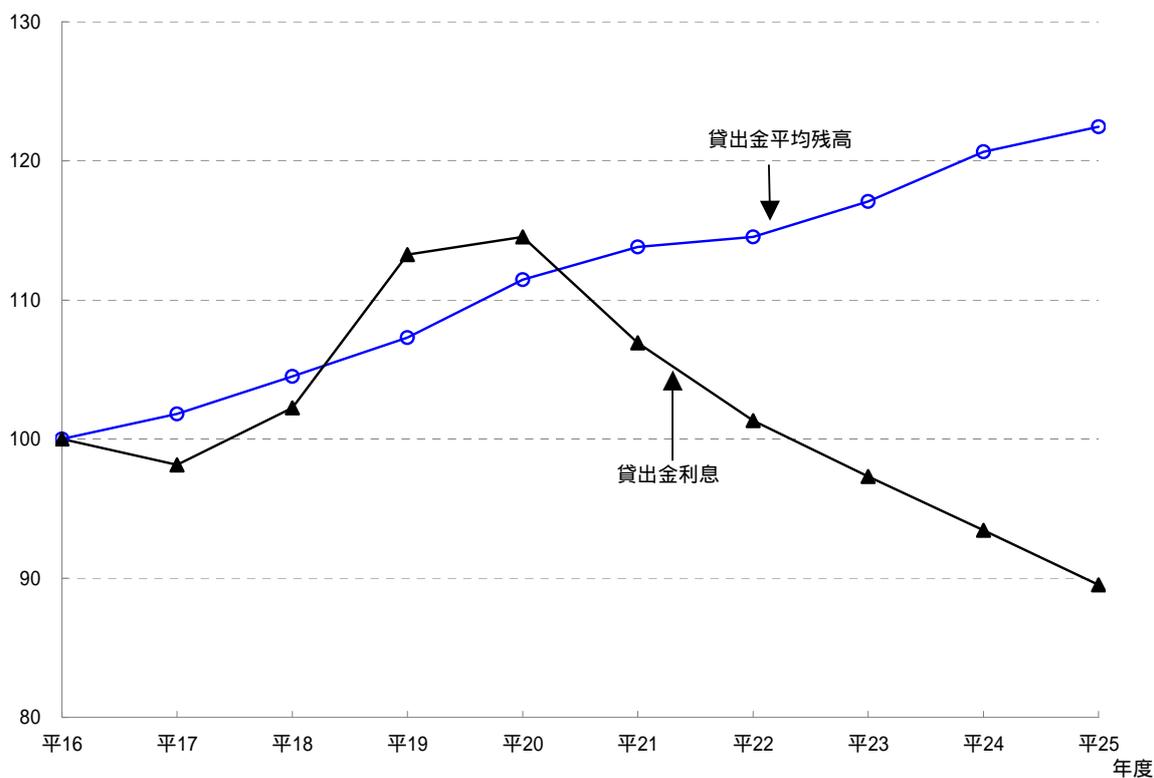
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常利益	黒字	60	61	63	61	33	62	63	62	63	64
	うち増益	49	47	39	20	0	61	39	46	34	55
	うち減益	11	14	24	41	33	1	24	16	29	9
	赤字	4	3	1	3	31	2	0	1	1	0
当期純利益	黒字	60	61	63	62	35	62	61	62	63	64
	うち増益	48	44	36	16	6	58	35	34	48	53
	うち減益	12	17	27	46	29	4	26	28	15	11
	赤字	4	3	1	2	29	2	2	1	1	0

(注) 23年度は、山口銀行の計数に北九州銀行の計数を含んでいるため計63行。

(図表3) 資金運用収益の内訳、貸出金利回

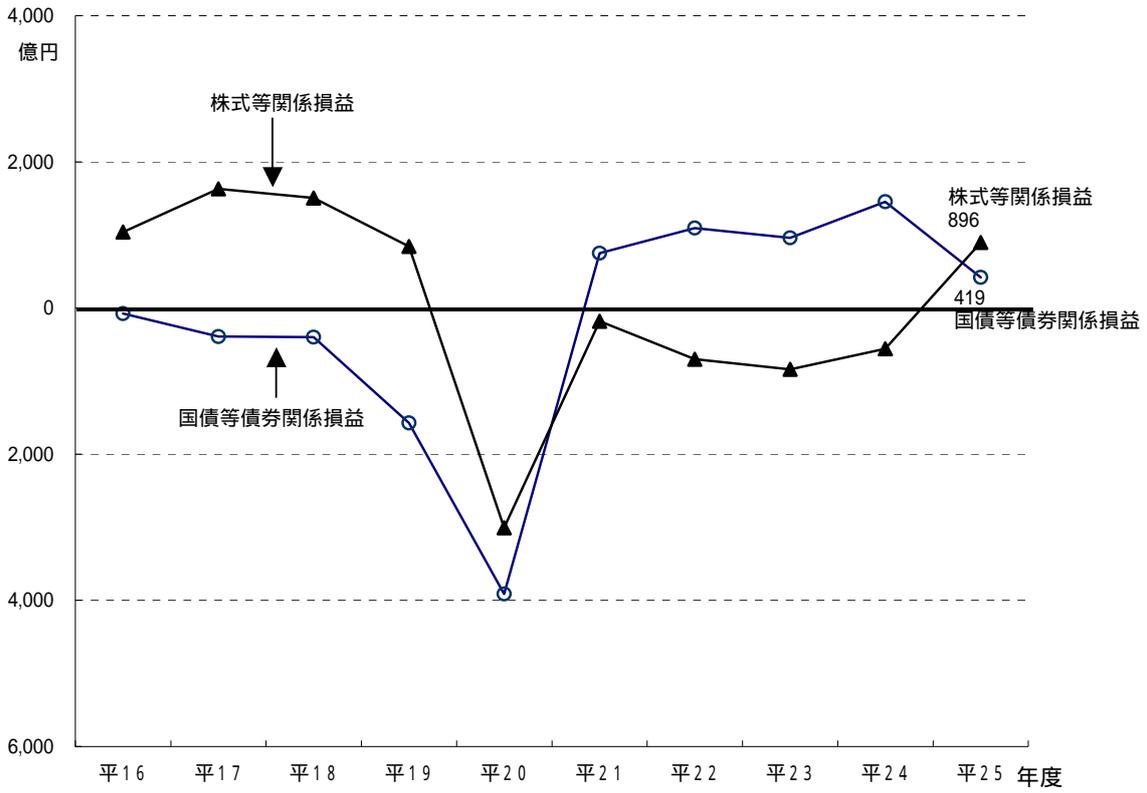


(図表4) 貸出金平均残高、貸出金利息 (平成16年度を100として指数化)

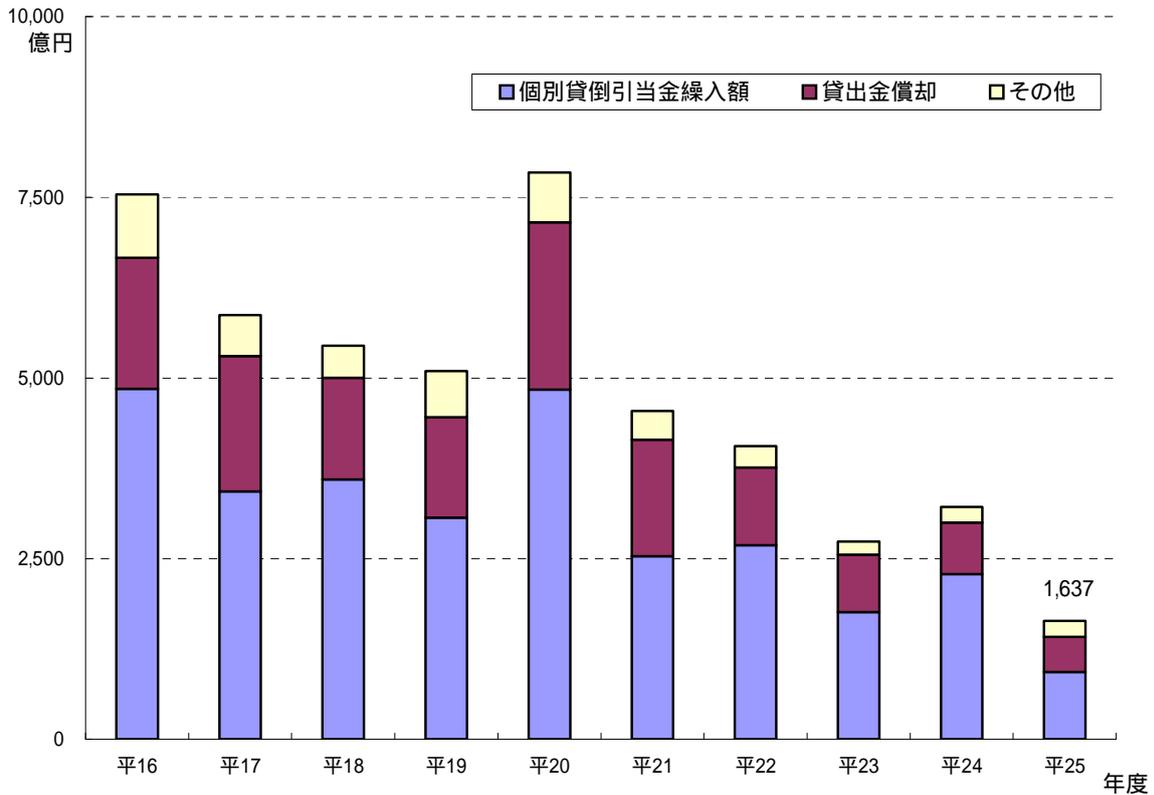


(注) 貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

(図表5) 国債等債券関係損益、株式等関係損益



(図表6) 不良債権処理額



※不良債権処理額の既往ピークは、平成10年度：1兆9,396億円。

1. 損益（ は利益に対して減少要因となった計数を表す符号）

(1) コア業務純益は1兆1,911億円（▲57億円 [▲0.5%]）。

資金利益は、投資信託の解約益を中心に有価証券利息配当金が増加（+506億円 [ +7.0% ]）したものの、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少（-1,085億円 [ -4.2% ]）し、3兆537億円（-337億円 [ -1.1% ]）

役務取引等利益は、投信販売手数料などの増加から、4,135億円（+232億円 [ +5.9% ]）

経費は、2兆3,376億円（-23億円 [ -0.1% ] の減益要因）

(2) 業務純益は1兆2,316億円（▲1,677億円 [▲12.0%]）。

国債等債券関係損益は、国債を中心とした低クーポン債の売却に伴い売却損が増加したことなどから益超幅が縮小し、419億円（-1,037億円 [ -71.2% ]）

一般貸倒引当金繰入額は、一部の会員銀行で取崩額が臨時損益として計上<sup>(注1)</sup>されたため、14億円の繰入超（-577億円の減益要因）

（注1）平成23年3月期より、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金が合計で取崩超となった場合、当該取崩超過額を貸倒引当金戻入益として臨時損益に計上している（日本公認会計士協会「金融商品会計に関する実務指針」平成23年3月29日改正）

(3) 経常利益は、1兆2,432億円（+2,029億円 [+19.5%]）。

経常利益は、業務純益が減少したものの、臨時損益が増加（+3,707億円）したことから増益。

臨時損益は、株式市況の堅調な推移<sup>(注2)</sup>を背景とした株式等売却益の増加により株式等関係損益が益超に転じたこと（+1,454億円、平成24年度：558億円、平成25年度：896億円）に加え、不良債権処理額の減少（+1,574億円 [+49.0%] の増益要因）、貸倒引当金戻入益の増加（+399億円 [+433.2%]）により、119億円の益超。

（注2）日経平均株価 平成25年3月末 12,397.91円  
平成26年3月末 14,827.83円

(4) 当期純利益は、7,808億円（+1,311億円 [+20.2%]）。

当期純利益は、経常利益の増益に伴い増益。

(図表7) 損益

(単位:億円、%)

	平成25年度			平成24年度
		増減額	増減率	
業務純益	12,316	1,677	12.0	13,994
コア業務純益	11,911	57	0.5	11,969
コア業務粗利益	35,287	40	0.1	35,327
資金利益	30,537	337	1.1	30,875
資金運用収益	32,957	569	1.7	33,526
貸出金利息	24,788	1,085	4.2	25,873
有価証券利息配当金	7,736	506	7.0	7,229
資金調達費用	2,423	231	8.7	2,654
役務取引等利益	4,135	232	5.9	3,903
その他業務利益	614	65	12.0	548
経費	23,376	23	0.1	23,352
人件費	11,787	34	0.3	11,752
物件費	10,495	10	0.1	10,484
国債等債券関係損益	419	1,037	71.2	1,456
一般貸倒引当金繰入額	14	577	-	562
臨時損益	119	3,707	-	3,587
不良債権処理額	1,637	1,574	49.0	3,212
個別貸倒引当金繰入額	931	1,351	59.2	2,283
貸出金償却	486	231	32.2	717
株式等関係損益	896	1,454	-	558
貸倒引当金戻入益	491	399	433.2	92
償却債権取立益	378	29	8.4	349
その他臨時損益	8	250	96.7	258
経常利益	12,432	2,029	19.5	10,402
特別損益	147	255	63.5	402
法人税等	4,476	973	27.8	3,502
当期純利益	7,808	1,311	20.2	6,496

信用コスト ( + + + )	782	1,425	64.6	2,208
-----------------	-----	-------	------	-------

(注1) は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号(増減額・率も同様)。

(注2) 貸出金利息 = 貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料

(注3) 「その他業務利益」(特定取引(トレーディング業務)利益を含む)は、コア業務粗利益算出上、国債等債券関係損益を除いている。

(注4) 「その他臨時損益」は、金銭の信託運用損益、退職給付費用(臨時損益処理分)などを含む。

(注5) 増減額は単位未満切り捨て、増減率は単位未満四捨五入(以下同様)。

(図表8) 主要利回り &lt; 全店分 (国内業務部門) &gt;

(単位:%)

	平成25年度		増減ポイント		平成24年度	
貸出金利回 (a)	1.47	(1.48)	0.12	( 0.12)	1.59	(1.60)
有価証券利回	1.05	(0.96)	0.05	(0.02)	1.00	(0.94)
資金運用利回 (b)	1.30	(1.26)	0.07	( 0.08)	1.37	(1.34)
預金等原価 (c)	1.04	(1.02)	0.05	( 0.05)	1.09	(1.07)
預金等利回	0.06	(0.05)	0.01	( 0.01)	0.07	(0.06)
経費率	0.97	(0.96)	0.05	( 0.04)	1.02	(1.00)
人件費率	0.49	(0.48)	0.02	( 0.02)	0.51	(0.50)
物件費率	0.43	(0.43)	0.02	( 0.02)	0.45	(0.45)
資金調達利回 (d)	0.09	(0.08)	0.02	( 0.01)	0.11	(0.09)
資金調達原価 (e)	1.04	(1.03)	0.05	( 0.05)	1.09	(1.08)
預貸金利鞘 (a) - (c)	0.43	(0.46)	0.07	( 0.07)	0.50	(0.53)
資金粗利鞘 (b) - (d)	1.21	(1.18)	0.05	( 0.07)	1.26	(1.25)
総資金利鞘 (b) - (e)	0.26	(0.23)	0.02	( 0.03)	0.28	(0.26)

(注1) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

## 2. 資産・負債・純資産

### (1) 資産

○貸出金（平残）は、167兆5,353億円（+5兆5,643億円〔+3.4%〕）

貸出先別（末残・国内店）にみると、地公体向け（+6.7%）、住宅ローンなど個人向け（+4.3%）、法人向け（+2.1%、うち中小企業向け〔+2.1%〕）とともに増加。

○有価証券（平残）は、73兆6,391億円（+2兆524億円〔+2.9%〕）

有価証券種類別にみると、外国証券（+23.6%）、その他の有価証券（+20.4%）、金融債（+10.8%）、公社公団債（+7.0%）が増加、短期社債（69.3%）、株式（2.0%）、国債（1.2%）、事業債（0.9%）が減少。

○運用勘定計（平残）は、253兆4,009億円（+9兆5,772億円〔+3.9%〕）

資産計（平残）は、264兆9,220億円（+11兆2,010億円〔+4.4%〕）

○資産の構成割合は、貸出金が63.2%（0.6%ポイント）、有価証券が27.8%（0.4%ポイント）

### (2) 負債

○預金（平残）は、228兆8,807億円（+8兆9,116億円〔+4.1%〕）

預金種類別（末残・国内店）にみると、要求払預金（+5.5%）、定期性預金（+0.6%）とともに増加。預金者別にみると、一般法人預金（+4.7%）、個人預金（+2.7%）、公金預金（+2.3%）とともに増加。

○譲渡性預金（平残）は、10兆483億円（+1兆1,186億円〔+12.5%〕）

○負債計（平残）は、252兆514億円（+10兆8,098億円〔+4.5%〕）

### (3) 純資産

○株主資本合計（末残）は、12兆4,781億円（+4,476億円〔+3.7%〕）

資本金（末残）は、2兆5,563億円（前年同水準）

資本剰余金（末残）は、1兆5,386億円（699億円〔4.3%〕）

利益剰余金（末残）は、8兆5,529億円（+5,565億円〔+7.0%〕）

- 評価・換算差額等合計（末残）は、2兆5,275億円（+1,191億円[ +4.9% ]）、  
 その他有価証券評価差額金（末残）は、2兆1,779億円（+1,026億円[ +4.9% ]）、  
 ○純資産計（末残）は、15兆127億円（+5,678億円[ +3.9% ]）。

（図表9）資産（平残）

（単位：億円、%）

	平成25年度				平成24年度
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	1,675,353	55,643	3.4	63.2 (▲ 0.6)	1,619,709
商品有価証券	518	▲ 32	▲ 6.0	0.0 (▲ 0.0)	551
有価証券	736,391	20,524	2.9	27.8 (▲ 0.4)	715,867
国債	343,964	▲ 4,102	▲ 1.2	13.0 (▲ 0.7)	348,067
地方債	99,728	▲ 614	▲ 0.6	3.8 (▲ 0.2)	100,342
短期社債	111	▲ 252	▲ 69.3	0.0 (▲ 0.0)	364
公社公団債	98,896	6,445	7.0	3.7 (0.1)	92,451
金融債	15,136	1,477	10.8	0.6 (0.0)	13,659
事業債	47,408	▲ 445	▲ 0.9	1.8 (▲ 0.1)	47,853
株式	31,032	▲ 634	▲ 2.0	1.2 (▲ 0.1)	31,667
外国証券	78,256	14,948	23.6	3.0 (0.5)	63,308
その他の有価証券	21,853	3,702	20.4	0.8 (0.1)	18,151
コールローン等	59,302	▲ 1,657	▲ 2.7	2.2 (▲ 0.2)	60,960
預け金（無利息分を除く）	47,140	22,953	94.9	1.8 (0.8)	24,187
運用勘定計	2,534,009	95,772	3.9	95.7 (▲ 0.4)	2,438,236
特定取引資産	3,513	▲ 788	▲ 18.3	0.1 (▲ 0.0)	4,302
繰延税金資産	9,928	▲ 725	▲ 6.8	0.4 (▲ 0.0)	10,654
貸倒引当金（ ）	17,329	▲ 767	▲ 4.2	0.7 (▲ 0.1)	18,097
資産計	2,649,220	112,010	4.4	100.0 (0.0)	2,537,209

（注1）特定取引勘定設置行は、12行。

（注2）貸出金 = 貸付金 - 金融機関貸付金 + 割引手形

（注3）コールローン等 = コールローン + 貸付金のうち金融機関貸付金 + 買入手形

（注4）構成比（単位未満四捨五入）欄の括弧内の数字は、前年同期比増減率。

（図表10）貸出金（末残・国内店）

（単位：億円、%）

	平成26年			平成25年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
法人向け	1,021,898	20,605	2.1	1,001,293
うち中小企業向け	690,926	13,991	2.1	676,935
地方公共団体向け	180,860	11,325	6.7	169,535
個人向け	496,566	20,345	4.3	476,221
貸出金合計	1,709,818	53,512	3.2	1,656,305

（注）貸出金合計には、海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定 [ オフショア勘定 ]、中央政府向け貸出金を除く。

(図表11) 負債(平残)

(単位:億円、%)

	平成25年度			平成24年度
		増減額	増減率	
預金	2,288,807	89,116	4.1	2,199,690
譲渡性預金	100,483	11,186	12.5	89,296
コールマネー等	27,225	3,387	14.2	23,838
借入金	29,084	887	3.0	29,971
社債	7,380	171	2.3	7,552
調達勘定計	2,481,342	108,820	4.6	2,372,521
特定取引負債	75	7	8.8	82
負債計	2,520,514	108,098	4.5	2,412,416

(注1) コールマネー等 = コールマネー + 借入金のうち金融機関借入金 + 売渡手形

(注2) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(図表12) 預金(末残・国内店)

(単位:億円、%)

	平成26年			平成25年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
一般法人預金	525,681	23,392	4.7	502,289
要求払預金	356,358	15,914	4.7	340,443
定期性預金	159,705	6,870	4.5	152,835
個人預金	1,670,562	43,611	2.7	1,626,950
要求払預金	860,596	45,853	5.6	814,743
定期性預金	801,519	1,366	0.2	802,886
公金預金	133,807	3,071	2.3	130,736
要求払預金	98,676	4,261	4.5	94,415
定期性預金	33,690	280	0.8	33,410
預金合計	2,354,726	73,669	3.2	2,281,057
要求払預金	1,330,887	69,185	5.5	1,261,701
定期性預金	1,001,098	6,310	0.6	994,787

(注1) 特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金

定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

(注4) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

(図表13) 純資産(末残)

(単位:億円、%)

	平成26年			平成25年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
株主資本合計	124,781	4,476	3.7	120,304
資本金	25,563	0	0.0	25,563
資本剰余金	15,386	699	4.3	16,086
利益剰余金	85,529	5,565	7.0	79,963
評価・換算差額等合計	25,275	1,191	4.9	24,084
その他有価証券評価差額金	21,779	1,026	4.9	20,753
純資産計	150,127	5,678	3.9	144,449

### 3. 不良債権額

(1) リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計）は、4兆5,093億円（4,040億円〔8.2%〕）

リスク管理債権額の貸出金に対する比率は、2.61%（0.32%ポイント）<sup>(注)</sup>

(注) リスク管理債権額の貸出金に対する比率の既往ピークは、平成14年3月末および平成15年3月末の7.69%。

(2) 金融再生法に基づく開示債権額（破産更生債権〔これに準ずる債権を含む〕、危険債権、要管理債権の合計）は、4兆5,409億円（4,118億円〔8.3%〕）

金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率は、2.60%（0.32%ポイント）<sup>(注)</sup>

(注) 金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率の既往ピークは、平成14年3月末の7.68%。

(図表14) リスク管理債権額 (単位:億円、%)

	平成26年			平成25年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
破綻先債権額	1,565	418	21.1	1,983
延滞債権額	34,894	3,408	8.9	38,302
3か月以上延滞債権額	256	69	21.4	326
貸出条件緩和債権額	8,376	144	1.7	8,520
合計	45,093 (2.61)	4,040	8.2	49,134 (2.94)

(注1) ( )内は、リスク管理債権の貸出金総額(全店分)に対する比率。

(注2) 信託勘定分、分割子会社分を含む。

(図表15) 金融再生法開示債権額 (単位:億円、%)

	平成26年			平成25年 3月末
	3月末	増減額	増減率	
破産更生債権	7,406	1,280	14.7	8,686
危険債権	29,369	2,622	8.2	31,992
要管理債権	8,632	215	2.4	8,848
合計	45,409 (2.60)	4,118	8.3	49,527 (2.92)

(注1) ( )内は、金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率。

(注2) 信託勘定分、分割子会社分を含む。

(注3) 破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

#### 4. 経費等

##### (1) 経費

経費は、2兆3,376億円(+23億円[+0.1%])

○人件費は、退職給付費用(73億円[11.6%])などが減少したものの、社会保険料等(+46億円[+3.4%])などが増加し、1兆1,787億円(+34億円[+0.3%])

○物件費は、機械賃借料(50億円[23.2%])などが減少したものの、預金保険料(+39億円[+2.7%])などが増加し、1兆495億円(+10億円[+0.1%])

○税金(消費税、印紙税等)は、1,092億円(22億円[2.0%])

##### (2) 職員数・店舗数

○職員数(末残)は、12万4,770人(592人[0.5%])

○店舗数(末残)は、7,518店(8店[0.1%])

(図表16) 経費

(単位:億円、%)

	平成25年度			平成24年度
		増減額	増減率	
人件費	11,787	34	0.3	11,752
給与・報酬	6,710	6	0.1	6,717
賞与	2,273	26	1.2	2,246
退職給付費用(勤務費用等)	562	73	11.6	636
社会保険料等	1,400	46	3.4	1,354
臨時雇用費	799	32	4.3	766
物件費	10,495	10	0.1	10,484
有形固定資産償却	1,100	28	2.6	1,129
無形固定資産償却	831	6	0.8	824
土地建物賃借料	688	2	0.3	686
機械賃借料	166	50	23.2	217
保守管理費	906	12	1.3	918
通信交通費	791	0	0.1	792
広告宣伝費	305	29	10.8	275
預金保険料	1,518	39	2.7	1,479
その他(事務委託費等)	3,091	8	0.3	3,099
税金(消費税、印紙税等)	1,092	22	2.0	1,114
経費計	23,376	23	0.1	23,352

(図表17) 職員数・店舗数

	平成26年			平成25年 3月末
	3月末	増減数	増減率(%)	
職員数(人)	124,770	592	0.5	125,362
店舗数(店)	7,518	8	0.1	7,526

(注1) 職員数には、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数には、出張所を含む。

## 5. 経営諸比率

### (1) 自己資本比率

#### ○国際統一基準行（9行）

連結ベース平均：14.86%（ 0.04%ポイント）

単体ベース平均：14.37%（ 0.01%ポイント）

#### ○国内基準行（55行）

連結ベース平均：11.66%

単体ベース平均：11.26%

(図表18) 自己資本比率

(単位：%)

		平成26年			平成25年	平成24年
		3月末	25年3月末比 増減ポイント	24年3月末比 増減ポイント	3月末	3月末
国際統一基準	採用行	9行			9行	9行
	連結	14.86	0.04	-	14.90	14.64
	Tier1	13.16	0.62	-	12.54	12.65
	単体	14.37	0.01	-	14.38	14.19
	Tier1	12.74	0.64	-	12.10	12.22
国内基準	採用行	55行			55行	55行
	連結	11.66	-	-	11.89	11.90
	単体	11.26	-	-	11.57	11.63

(注1) 平成26年3月末は、速報値。

(注2) 国内基準の連結は、連結決算状況表を作成していない銀行を除く。

(注3) 国際統一基準は、平成25年3月末より新基準(バーゼル )で算出。

(注4) 国内基準は、平成26年3月末より新基準(バーゼル )で算出。

(注5) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(2) 総資産コア業務純益率（ROA）

コア業務純益が減少し、総資産計が増加したことから、0.45%（0.02%ポイント）に低下。

(3) 株主資本コア業務純益率（ROE）

コア業務純益が減少し、株主資本合計が増加したことから、9.57%（0.36%ポイント）に低下。

(4) コア業務粗利益経費率（OHR）

経費はほぼ前年度同水準であったものの、コア業務粗利益が減少したことから、66.24%（+0.14%ポイント）に上昇。

(図表19) ROA、ROE、OHR

(単位:%)

	平成25年度			平成24年度	平成23年度
		24年度比 増減ポイント	23年度比 増減ポイント		
総資産コア業務純益率(ROA)	0.45	0.02	0.05	0.47	0.50
株主資本コア業務純益率(ROE)	9.57	0.36	1.00	9.93	10.57
コア業務粗利益経費率(OHR)	66.24	0.14	0.25	66.10	65.99

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注2) 総資産コア業務純益率(ROA) = コア業務純益 / (資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注3) 株主資本コア業務純益率(ROE) = コア業務純益 / 株主資本合計平残

(注4) コア業務粗利益経費率(OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(注5) 比率は、小数点以下第3位以下を切り捨て。